



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)金本 太志 (TEL) 045-503-5760
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,288	△3.0	1,608	22.3	1,259	21.4	971	41.0
27年3月期	39,492	10.1	1,315	25.5	1,036	71.7	688	242.9

(注) 包括利益 28年3月期 337百万円(△74.3%) 27年3月期 1,315百万円(473.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	12.52	—	12.7	3.1	4.2
27年3月期	8.87	—	9.9	2.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △28百万円 27年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	41,612	7,835	18.8	100.95
27年3月期	40,909	7,498	18.3	96.60

(参考) 自己資本 28年3月期 7,835百万円 27年3月期 7,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	485	571	△1,004	3,194
27年3月期	1,858	579	△2,832	3,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	155	16.0	2.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		19.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△1.4	650	△15.0	500	△16.6	300	△53.9	3.87
通期	38,000	△0.8	1,800	11.9	1,400	11.2	1,000	2.9	12.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	77,780,000株	27年3月期	77,780,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	163,494株	27年3月期	158,315株
③ 期中平均株式数	28年3月期	77,619,151株	27年3月期	77,623,869株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,512	△1.6	1,483	26.2	1,273	43.9	840	32.7
27年3月期	18,819	6.0	1,175	40.6	884	91.7	633	390.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	10.83		—					
27年3月期	8.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	30,451		8,103		26.6		104.41	
27年3月期	30,636		7,291		23.8		93.93	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,103百万円 27年3月期 7,291百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、中国を始めとするアジア諸国の景気減速の影響及び資源価格の下落により、年明けから株価や為替等の金融市場が不安定となり、企業収益悪化への懸念が高まる状況となりました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、施工員不足、トラック車両及びドライバー不足による配送能力の低下等の諸問題がありますが、防災・減災ニーズの高まりを受けた社会インフラの整備需要は引き続き堅調に推移しました。

工業製品・エンジニアリング事業領域である電力業界におきましては、主要な電力構成を占める火力発電所のメンテナンス需要が旺盛であると共に、造船業界におきましても国内各造船所の建造数は高水準となりました。

このような環境の下、当社グループは「2017中期経営計画」の初年度にあたり、持続的に発展する企業としての礎を築くことを基本方針に経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は完成工事高15,722百万円を含み38,288百万円(前期比3.0%減収)、営業利益1,608百万円(前期比22.3%増益)、経常利益1,259百万円(前期比21.4%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益971百万円(前期比41.0%増益)となり、損益面において前期を大きく上回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である けい酸カルシウム板の販売数量が前期比100.4%と上半期の落ち込みを挽回し微増となりました。これは、首都圏を中心とした大型物件への納材が下半期に本格化したこと並びに台湾向けの輸出が堅調に推移したこと等によるものです。また、高い抗菌性能が評価され工事の省力化が図れる化粧けい酸カルシウム板の販売数量も前期を上回る結果となりました。今後も同商品に代表される高機能商品の販売強化を図ります。さらに、2016年4月より建材事業部門内に海外グループを設置し、建設市場の成長が期待できる東南アジア諸国での輸出強化及び潜在ニーズの取り込みに注力してまいります。

次に、耐火二層管につきましては、他管種との受注競争が厳しさを増し販売数量は減少となりました。

材料販売全体の売上高は12,981百万円と、前期に比し5.6%の減収となりました。

工事につきましては、東京・中部地区の大型再開発事業を中心に主力である耐火被覆工事及び化粧板工事は堅調に推移しました。また、高い設計力が求められる免震用ゴムの耐火被覆システム等が大幅に伸び、完成工事高は4,964百万円と前期に比し10.5%の増収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は17,947百万円と、前期に比し1.7%の減収となりましたが、利益率は大幅に改善いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、防火区画の多い客船や特殊船等の建造数の増加により防熱材の販売が増えると共に、火力発電所のメンテナンス分野において、非金属製伸縮継手や工事関連製品が伸長しました。また、鉄鋼向け耐火断熱材については、国内外の各製鉄所が生産調整を継続している影響はあったものの、幅広い品種需要を取り込み販売が増加しました。

一方、自動車関連では二輪車向け及び国内の軽四輪車向けブレーキライニングの販売が前期に比べ減少しました。また、クラッチフェーシングの販売は主要顧客の内製化に伴い大幅に減少しました。

材料販売全体の売上高は9,535百万円と、前期に比し4.9%の減収となりました。

工事につきましては、完成工事高は10,757百万円と前期に比し3.7%の減収となりましたが、原価並びに工程管理の強化等により工事利益率は向上しました。また、顧客企業からの建設物件の引き合いが増え受注高も増加しました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は20,293百万円と、前期に比し4.2%の減収となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は47百万円と、前期に比し25.9%の増収となりました。

2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、中国及び東南アジア諸国の経済減速懸念に加え、来年4月に予定されている消費税率引き上げ等の影響もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のなか、当社グループは、「2017中期経営計画」の二年目を迎え、初年度から進めている主力ブランドの強化・育成に注力すると共に、グループ間の情報共有化を徹底し収益力の底上げに努めてまいります。

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高38,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,561百万円増加し、23,238百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加839百万円、完成工事未収入金の増加404百万円、未成工事支出金の増加1,308百万円等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,858百万円減少し、18,374百万円となりました。これは有形固定資産の減少1,579百万円、投資有価証券の減少250百万円等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ703百万円増加し、41,612百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、18,812百万円となりました。これは短期借入金の減少1,273百万円に対し、未払法人税等の増加527百万円、未成工事受入金の増加1,044百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、14,964百万円となりました。これは長期借入金の減少175百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少512百万円、繰延税金負債の減少62百万円に対し、社債の増加500百万円、退職給付に係る負債の増加371百万円等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ365百万円増加し、33,776百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ337百万円増加し、7,835百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少124百万円、退職給付に係る調整累計額の減少487百万円に対し、利益剰余金の増加992百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、3,194百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加1,351百万円に対し、税金等調整前当期純利益1,051百万円、減価償却費745百万円等により、485百万円の増加（前期は1,858百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出814百万円に対し、有形固定資産の売却による収入1,241百万円等により、571百万円の増加（前期は579百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入3,070百万円、社債の発行による収入491百万円に対し、短期借入金の純減額1,120百万円、長期借入金の返済による支出3,384百万円等により、1,004百万円の減少（前期は2,832百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	16.8	15.9	15.0	18.3	18.8
時価ベースの自己資本比率(%)	15.5	17.0	21.6	22.4	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	16.8	10.5	8.3	8.2	29.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	4.4	5.5	5.2	1.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、健全な企業活動による利益の確保と拡大を目指し、安定した収益に基づきその一部を配当として株主の皆様へ還元することを基本方針としております。また、配当は継続的かつ安定的に行うべきものであると考えております。

当社は、長期間に亘り無配を継続し株主の皆様にご迷惑をおかけいたしました。収益力の回復に加え、経営基盤も着実に強化されてまいりましたので、当期の配当につきましては1株当たり2円の期末配当を実施したいと考えております。

次期の配当につきましては、1株当たり2円50銭(期末配当金)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aa-material.co.jp>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建材に関する生産、化粧加工、施工の技術」と「熱、音、その他のエネルギーをコントロールする技術」をもとに、安全で安心でき、快適な場を創造する事業を通じて、生活環境と社会基盤の充実並びに産業の発展に貢献する企業グループになることを目指しております。その実現のために、下記の方針により企業活動を展開していきます。

- 1) お客様や市場の声を敏感に受け止め、商品と技術のレベルを高めるとともに、新商品・新事業の研究・開発、探索・導入、そして市場投入を絶え間なく継続し、お客様に信頼感を持っていただける商品や技術を提供し続けます。
- 2) 研究・開発の促進、技術力の向上並びに管理手法の改善に全力を挙げて取り組むと共に、各事業が、その商品力と営業力の強化並びにコスト削減により収益性を一層高めて、グループの活性維持と持続的発展に努めます。
- 3) 的確な企業統治と内部統制のシステムを確立し、その機能の充実を図ることにより、経営の質的レベルアップを図り、社外のような関係者からみでの安心感・安定感を高めます。
- 4) 環境と社会への責任を強く意識し、全ての企業活動において環境保全と改善に配慮すると共に、法と社会秩序を遵守しつつ、企業市民としてより良い社会の実現を目指し、社会への貢献に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2020年の東京オリンピック・パラリンピック後から顕在化すると思われる国内建設・建材需要の減退に耐えうる収益力のある強い会社を目指しています。

事業別では、建設・建材事業におきまして、化粧板を中心とした高機能商品の販売拡大を図っていくと共に、省人工法の開発や強みを活かした新たな工事分野の開拓を目指してまいります。また、輸出につきましても、将来の国内需要の減少を見据え、採算性の向上及び安定した販売体制の維持・拡充に取り組んでまいります。

工業製品・エンジニアリング事業におきましては、二輪車用ブレーキライニング事業を行っているインドネシア子会社の拠点を活用して非金属製伸縮継手事業に取り組んでおり、同商品を含め海外事業の拡大を図ってまいります。また、保温・保冷工事の新工法の開発や事業分野の拡大に向けた取り組みも強化してまいります。

当社グループは、株主の皆様にとっての企業価値を高め持続的成長を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な課題であると認識しております。このため、2016年4月には内部統制・リスクマネジメント本部を設置し、役割分担を明確にしました。今後も、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づく整備・運用に注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,169	3,197
受取手形及び売掛金	7,935	8,774
完成工事未収入金	2,553	2,957
商品及び製品	2,818	2,954
仕掛品	209	170
原材料及び貯蔵品	540	471
未成工事支出金	2,978	4,286
その他	533	479
貸倒引当金	△62	△53
流動資産合計	20,676	23,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,619	7,307
減価償却累計額	△6,056	△5,851
建物及び構築物(純額)	1,562	1,455
機械装置及び運搬具	14,567	14,155
減価償却累計額	△12,960	△12,681
機械装置及び運搬具(純額)	1,606	1,474
土地	15,280	13,925
リース資産	607	301
減価償却累計額	△360	△93
リース資産(純額)	246	207
建設仮勘定	216	258
その他	1,014	1,033
減価償却累計額	△924	△932
その他(純額)	90	101
有形固定資産合計	19,002	17,423
無形固定資産	50	47
投資その他の資産		
投資有価証券	817	567
長期貸付金	45	39
その他	383	361
貸倒引当金	△67	△65
投資その他の資産合計	1,179	902
固定資産合計	20,232	18,374
資産合計	40,909	41,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,258	5,553
短期借入金	9,025	7,751
未払費用	1,636	1,627
未払法人税等	77	604
未成工事受入金	1,386	2,430
賞与引当金	378	470
完成工事補償引当金	5	16
受注工事損失引当金	69	73
その他	718	283
流動負債合計	18,554	18,812
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	6,256	6,080
長期未払金	45	17
退職給付に係る負債	4,044	4,416
繰延税金負債	107	45
再評価に係る繰延税金負債	3,581	3,068
リース債務	205	174
その他	615	660
固定負債合計	14,856	14,964
負債合計	33,411	33,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	3,072	4,065
自己株式	△17	△17
株主資本合計	6,944	7,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	103
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	620	614
為替換算調整勘定	6	△30
退職給付に係る調整累計額	△301	△788
その他の包括利益累計額合計	553	△100
非支配株主持分	0	0
純資産合計	7,498	7,835
負債純資産合計	40,909	41,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	23,776	22,517
完成工事高	15,664	15,722
その他の営業収入	51	49
売上高合計	39,492	38,288
売上原価		
商品及び製品売上原価	17,157	16,291
完成工事原価	14,089	13,673
その他の営業支出	23	15
売上原価合計	31,270	29,980
売上総利益	8,222	8,308
販売費及び一般管理費	6,907	6,700
営業利益	1,315	1,608
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	22	24
為替差益	21	—
その他	131	42
営業外収益合計	199	89
営業外費用		
支払利息	358	300
社債発行費	—	8
持分法による投資損失	7	28
シンジケートローン手数料	66	48
コミットメントライン設定費用	37	—
為替差損	—	31
その他	7	20
営業外費用合計	477	438
経常利益	1,036	1,259
特別利益		
固定資産売却益	58	3
投資有価証券売却益	—	87
特別利益合計	58	91
特別損失		
固定資産除売却損	70	35
減損損失	227	237
石綿健康障害補償金	52	27
特別損失合計	350	299
税金等調整前当期純利益	745	1,051
法人税、住民税及び事業税	89	577
法人税等調整額	△32	△497
法人税等合計	56	79
当期純利益	688	971
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	688	971

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	688	971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△124
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	30	15
為替換算調整勘定	41	△37
退職給付に係る調整額	504	△487
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	626	△633
包括利益	1,315	337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,315	337
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	2,579	△16	6,451
会計方針の変更による累積的影響額		△226		△226
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,889	2,353	△16	6,225
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		688		688
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		30		30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	719	△0	718
当期末残高	3,889	3,072	△17	6,944

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	179	△1	620	△35	△805	△42	0	6,409
会計方針の変更による累積的影響額								△226
会計方針の変更を反映した当期首残高	179	△1	620	△35	△805	△42	0	6,183
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								688
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	1	0	41	504	595	0	595
当期変動額合計	49	1	0	41	504	595	0	1,314
当期末残高	228	△0	620	6	△301	553	0	7,498

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	3,072	△17	6,944
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,889	3,072	△17	6,944
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		971		971
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	992	△0	992
当期末残高	3,889	4,065	△17	7,936

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	228	△0	620	6	△301	553	0	7,498
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	228	△0	620	6	△301	553	0	7,498
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								971
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	0	△5	△37	△487	△654	△0	△654
当期変動額合計	△124	0	△5	△37	△487	△654	△0	337
当期末残高	103	—	614	△30	△788	△100	0	7,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	745	1,051
減価償却費	765	745
のれん償却額	38	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	371
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	277	△487
受取利息及び受取配当金	△46	△47
支払利息	358	300
持分法による投資損益 (△は益)	7	28
有形固定資産売却損益 (△は益)	△56	17
有形固定資産除却損	67	14
減損損失	227	237
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△87
石綿健康障害補償金	52	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△125	△1,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	205	△1,351
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	292	403
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△433	772
その他	5	56
小計	2,412	815
利息及び配当金の受取額	46	47
利息の支払額	△354	△296
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△168	△54
石綿健康障害補償金の支払額	△77	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858	485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△572	△814
有形固定資産の売却による収入	1,088	1,241
投資有価証券の取得による支出	△9	△14
投資有価証券の売却による収入	—	164
貸付けによる支出	△31	△21
貸付金の回収による収入	151	31
その他	△46	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	579	571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△836	△1,120
長期借入れによる収入	2,770	3,070
長期借入金の返済による支出	△4,529	△3,384
社債の発行による収入	—	491
その他	△237	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,832	△1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△370	26
現金及び現金同等物の期首残高	3,538	3,168
現金及び現金同等物の期末残高	3,168	3,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(2) 連結子会社の名称

アスク・サンシンエンジニアリング(株)

(株)アスクテクニカ

朝日珪酸工業(株)

(株)コウメン

関東浅野パイプ(株)

(株)エーアンドエー茨城

(株)エーアンドエー大阪

(株)エーアンドエー名古屋

エーアンドエー工事(株)

アスクテクニカインドネシア(P. T. Ask Technica Indonesia)

株式会社甲斐エンジニアリングは、当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社アスクテクニカが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 非連結子会社の名称

アスクシンガポール

アスク沖縄(株)

(4) 非連結子会社について

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、2社合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社等の名称

アスクシンガポール

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

会社等の名称

アスク沖縄(株)

持分法の範囲から除いた理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が少なく、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社

決算日が連結決算日と異なるアスクシンガポール(決算日は12月31日)については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、アスクテクニカインドネシア(P. T. Ask Technica Indonesia)は12月31日であり、他の9社は3月31日であります。

なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7～45年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

請負に係る工事の引渡し後の補修サービスの費用の支出に備えるため、補修サービス費用見込額を計上しております。

④ 受注工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付の高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険差益」80百万円、「その他」51百万円は、「その他」131百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」に含めておりました「退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」279百万円は、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」2百万円、「退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)」277百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」△1百万円は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」△1百万円、「その他」△45百万円は、「その他」△46百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	建物及び構築物	684百万円	(443百万円)	665百万円
機械装置及び運搬具	773百万円	(773百万円)	788百万円	(788百万円)
土地	11,766百万円	(8,917百万円)	11,228百万円	(8,917百万円)
計	13,224百万円	(10,134百万円)	12,682百万円	(10,144百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

2 受注工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	188百万円	164百万円

3 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△600百万円	△553百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	69百万円	73百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	1,836百万円	1,845百万円
給料及び賃金	1,593百万円	1,511百万円
賞与引当金繰入額	175百万円	203百万円
退職給付費用	358百万円	176百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	482百万円	499百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
埼玉県鴻巣市	遊休地	土地	23
広島県三原市	遊休地	土地	13
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	12
長崎県長崎市	遊休地	土地	6
インドネシア	その他	のれん	172
		計	227

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当連結会計年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

平成24年8月に連結子会社化した明鴻アスクに係るのれんにつきまして、インドネシアにおける二輪車市場は更なる需要拡大が見込まれているものの、輸入原料の高騰等から株式取得時に想定していた収益までは見込めないと判断し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
北海道夕張郡	遊休地	土地	1
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	18
埼玉県熊谷市	遊休地	土地	49
群馬県高崎市	事業用	土地及び建物	63
山梨県西八代郡	製造設備	機械装置等	58
大分県大分市	製造設備	機械装置等	46
		計	237

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は路線価等を用いて合理的に算出しております。

群馬県高崎市の事業用資産については、売却を行った土地及び建物の帳簿価額を、その意思決定をした時点で売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

山梨県西八代郡の製造設備については、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

大分県大分市の製造設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったため、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該製造設備の回収可能価額は、その使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算定しております。

5 石綿健康障害補償金

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,780,000	—	—	77,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152,624	5,691	—	158,315

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,691株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,780,000	—	—	77,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158,315	5,179	—	163,494

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,179株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,169百万円	3,197百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1百万円	△3百万円
現金及び現金同等物	3,168百万円	3,194百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設・建材事業」及び「工業製品・エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設・建材事業」は、不燃建築材料の製造、販売及び工事の設計施工、耐火二層管の製造、販売、鉄骨耐火被覆工事の設計、施工を行っております。「工業製品・エンジニアリング事業」は、不燃繊維品、摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売並びに保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表上 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,261	21,193	39,454	38	39,492	—	39,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	9	86	0	86	△86	—
計	18,338	21,202	39,541	38	39,579	△86	39,492
セグメント利益	1,993	374	2,368	23	2,391	△1,076	1,315
セグメント資産	21,733	16,010	37,744	1,359	39,103	1,806	40,909
その他の項目							
減価償却費	539	213	753	1	754	10	765
のれん償却額	—	38	38	—	38	—	38
減損損失	—	172	172	—	172	55	227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275	382	657	5	663	12	675

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

- 2 (1)セグメント利益の調整額 △1,076百万円は、セグメント間取引消去 173百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,249百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 1,806百万円には、セグメント間債権債務消去 △919百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,725百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額 10百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4)減損損失の調整額 55百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 12百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表上 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,947	20,293	38,240	47	38,288	—	38,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	9	72	0	72	△72	—
計	18,010	20,302	38,312	48	38,360	△72	38,288
セグメント利益	2,199	423	2,623	33	2,656	△1,048	1,608
セグメント資産	21,237	15,953	37,191	1,532	38,723	2,888	41,612
その他の項目							
減価償却費	512	221	734	2	737	9	746
減損損失	63	104	168	—	168	69	237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	436	248	684	4	689	8	698

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

- 2 (1)セグメント利益の調整額△1,048百万円は、セグメント間取引消去 159百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,207百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 2,888百万円には、セグメント間債権債務消去 △26百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,915百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額 9百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4)減損損失の調整額 69百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 8百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
なお、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	96.60円	100.95円
1株当たり当期純利益金額	8.87円	12.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	688	971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	688	971
普通株式の期中平均株式数(株)	77,623,869	77,619,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286	1,523
受取手形	2,638	2,632
売掛金	3,502	3,263
商品及び製品	1,147	1,255
原材料及び貯蔵品	5	5
前払費用	116	123
未収入金	924	1,047
短期貸付金	1,913	1,923
その他	24	28
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,558	11,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	357	343
構築物	11	14
機械及び装置	119	116
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	37	51
土地	4,083	4,014
リース資産	19	11
有形固定資産合計	4,629	4,553
無形固定資産		
ソフトウェア	16	11
その他	0	0
無形固定資産合計	16	11
投資その他の資産		
投資有価証券	452	327
関係会社株式	13,746	13,532
出資金	8	7
従業員に対する長期貸付金	37	32
関係会社長期貸付金	9	5
その他	183	181
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	14,432	14,084
固定資産合計	19,078	18,649
資産合計	30,636	30,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	741	723
買掛金	1,788	1,857
短期借入金	4,370	2,670
1年内返済予定の長期借入金	2,689	2,536
未払金	157	221
未払費用	597	606
未払法人税等	20	421
預り金	3,962	4,669
賞与引当金	162	187
設備関係支払手形	10	15
その他	77	63
流動負債合計	14,579	13,971
固定負債		
長期借入金	4,557	4,321
長期末払金	18	8
退職給付引当金	2,675	2,577
関係会社事業損失引当金	560	560
繰延税金負債	59	35
再評価に係る繰延税金負債	295	270
長期預り保証金	592	596
その他	8	5
固定負債合計	8,766	8,376
負債合計	23,345	22,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金		
利益準備金	38	38
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,636	3,497
利益剰余金合計	2,675	3,536
自己株式	△17	△17
株主資本合計	6,547	7,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	81
土地再評価差額金	620	614
評価・換算差額等合計	744	695
純資産合計	7,291	8,103
負債純資産合計	30,636	30,451

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	18,527	18,247
その他の営業収入	291	264
売上高合計	18,819	18,512
売上原価		
商品及び製品売上原価	12,337	11,901
その他の営業支出	42	28
売上原価合計	12,379	11,929
売上総利益	6,439	6,582
販売費及び一般管理費	5,263	5,099
営業利益	1,175	1,483
営業外収益		
受取利息	37	32
受取配当金	14	15
その他	34	21
営業外収益合計	86	69
営業外費用		
支払利息	268	223
シンジケートローン手数料	66	48
コミットメントライン設定費用	37	—
その他	5	7
営業外費用合計	377	279
経常利益	884	1,273
特別利益		
固定資産売却益	57	0
投資有価証券売却益	—	40
特別利益合計	57	41
特別損失		
固定資産除売却損	16	1
減損損失	55	69
関係会社株式評価損	269	208
石綿健康障害補償金	52	27
貸倒損失	—	80
特別損失合計	393	386
税引前当期純利益	549	928
法人税、住民税及び事業税	△65	97
法人税等調整額	△19	△9
法人税等合計	△84	88
当期純利益	633	840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,889	38	2,134	2,172	△16	6,045
会計方針の変更による累積的影響額			△161	△161		△161
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,889	38	1,972	2,011	△16	5,883
当期変動額						
当期純利益			633	633		633
自己株式の取得					△0	△0
土地再評価差額金の取崩			30	30		30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	664	664	△0	663
当期末残高	3,889	38	2,636	2,675	△17	6,547

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	101	620	721	6,767
会計方針の変更による累積的影響額				△161
会計方針の変更を反映した当期首残高	101	620	721	6,605
当期変動額				
当期純利益				633
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	0	22	22
当期変動額合計	22	0	22	685
当期末残高	124	620	744	7,291

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	3,889	38	2,636	2,675	△17	6,547	
会計方針の変更による累積的影響額						—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,889	38	2,636	2,675	△17	6,547	
当期変動額							
当期純利益			840	840		840	
自己株式の取得					△0	△0	
土地再評価差額金の取崩			20	20		20	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	861	861	△0	860	
当期末残高	3,889	38	3,497	3,536	△17	7,408	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	124	620	744	7,291
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	124	620	744	7,291
当期変動額				
当期純利益				840
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	△5	△48	△48
当期変動額合計	△42	△5	△48	812
当期末残高	81	614	695	8,103

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成28年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 中村 宏之 (現 顧問)

取締役執行役員 侯 雷 (現 執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役相談役 中村 勇二

③監査役の変動(平成28年6月29日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 毛利 裕 (現 ユーシーカード株式会社 常勤監査役)

常勤監査役 大和田 彰 (現 顧問)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 奈良部 毅

監査役(非常勤) 山本 朝義

以上